

2009年3月期第2四半期 決算説明会資料

2008年10月31日
東京電力株式会社
常務取締役
武井 優

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

I . 2009年3月期第2四半期決算の概要

（上段は連結、下段は単独）

（単位：億円）

				2009年3月期 第2四半期累計期間	2008年3月期 中間期	比較（※）		
						増減	比率（%）	
販	売	電	力	量	1,479	1,480	-0	100.0
				(億kWh)				
売		上	高	(連)	28,702	26,771	1,931	107.2
				(単)	27,468	25,491	1,976	107.8
営	業	費	用		29,947	24,088	5,859	124.3
					28,908	23,009	5,898	125.6
営	業	損	益		-1,245	2,682	-3,928	—
					-1,440	2,481	-3,922	—
経	常	収	益		29,092	27,047	2,045	107.6
					27,675	25,656	2,018	107.9
経	常	費	用		30,737	24,907	5,830	123.4
					29,637	23,796	5,840	124.5
経	常	損	益		-1,644	2,139	-3,784	—
					-1,961	1,859	-3,821	—
四	半	期	純	損	-1,093	212	-1,305	—
				益	-1,284	63	-1,348	—
フリー・キャッシュ・フロー					-1,302	523	-1,825	—
					-1,666	384	-2,050	—
自	己	資	本	比	18.2	21.8	-3.6	—
				率	16.9	20.8	-3.9	—
				(%)				
R		O		A	-0.9	2.0	-2.9	—
				(%)	-1.1	1.9	-3.0	—

※：四半期報告制度の導入により、2009年3月期第2四半期累計期間は、一部の会計処理が変更となっているが、差引での比較を参考としてお示ししている。本資料における財務情報は、以後、同様とする。

【主要諸元】

	第2四半期累計期間（中間期）			年 度		
	2009年3月期		2008年3月期	2009年3月期		2008年3月期
	実 績	前回見通し	実 績	今回見通し	前回見通し	実 績
販売電力量（億kWh）	1,479	1,468	1,480	2,967	2,962	2,974
全日本通関原油CIF価格（\$/b）	119.68	120程度	67.94	110程度	125程度	78.72
為替レート（円/\$）	106.13	105程度	119.40	106程度	105程度	114.44
原子力設備利用率（%）	44.8	44程度	52.6	44程度	43程度	44.9
出水率（%）	99.9	101程度	94.7	100程度	100程度	94.4

【影響額】

（単位：億円）

	年 度		
	2009年3月期		2008年3月期
	今回見通し	前回見通し	実 績
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	180	180	160
為替レート(1円/\$)	210	240	140
原子力設備利用率(1%)	170	190	120
出水率(1%)	20	20	15
金利(1%)	150	140	120

注：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「原子力設備利用率」「出水率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

2009年3月期通期業績予想の修正② <前回予想比較>

4

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	通 期	売 上 高	営 業 損 益	経 常 損 益	当 期 純 損 益
(今)	2009年3月期第2四半期 (連)	60,300	-2,350	-3,250	-2,200
回)	決算発表 (10月31日) 時点 (単)	57,700	-2,800	-3,800	-2,500
(前)	2009年3月期第1四半期	60,500	-3,350	-4,250	-2,800
回)	決算発表 (7月28日) 時点	58,000	-3,800	-4,800	-3,100
	増 減	-200	1,000	1,000	600
		-300	1,000	1,000	600

<通期業績予想：経常損益の増減要因（単独ベース）>

経常損益【前回公表値】		-4,800億円
【収支好転要因】 ○燃料費の減 +1,900億円 【消費面】 - 原子力発電電力量の増による減 +150億円 - 購入電力量の増等による減 +100億円 - 電力需要の増による増 -100億円 【価格面】 - 為替レートの円安化による増 -200億円 - 原油CIF価格の低下による減など +1,950億円		
【収支悪化要因】 ○売上高の減 +300億円 - 電気料収入の減 +300億円 - うち、販売電力量の増 -150億円 - 激変緩和措置による燃調の減 +450億円 ○購入電力料の増 +250億円 - 受電電力量の増、燃料費精算の増など ○その他 +350億円 - 株価低迷による年金資産運用の悪化（人件費の増）など		
経常損益		-3,800億円
税引前当期純損益		-3,800億円
当期純損益（税引後*）		-2,500億円

(注) 法定実効税率36.2%

(単位：億円)	2008年3月期 通期実績	2009年3月期 第2四半期 累計期間実績	2009年3月期 通期予想 (注1)	2009年3月期 【参考】通期予想 (前回：7月31日時点)
影響額合計	6,150	3,220	6,580	7,480
燃料費等	4,200	3,150	→ 6,500	7,400
燃料費・購入電力料等の増 (注2)	4,600	3,400	7,000	7,900
核燃料費・原子力バックエンド費用の減	-400	-250	-500	-500
復旧費用等	1,950	70	→ 80	80
特別損失 (災害特別損失等)	1,925	—	—	—
その他 (休止火力立上げ費用等)	25	70	80	80
原子力発電電力量の減	400億kWh	250億kWh	→ 500億kWh	500億kWh
原子力設備利用率 (%)	44.9	44.8	44程度	43程度

(注1) 柏崎刈羽原子力発電所が2009年3月期において、全号機停止していることを前提とした試算値。

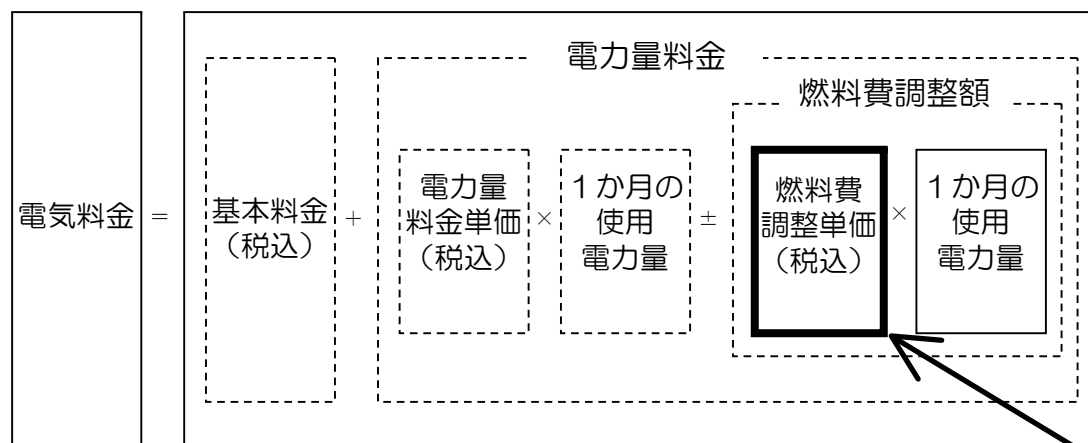
(注2) 「燃料費・購入電力料等の増」には、福島第一・第二原子力発電所によって代替したことによる核燃料費などの費用増を含む。

耐震強化・防災機能向上等に係る投資額

✓ 柏崎刈羽原子力発電所1ユニットあたり**150億円程度**、総工事費は**概ね1,000億円程度**になる見込み。

◆ 2009年1-3月分の小売規制部門の燃料費調整について、特別措置を実施。

- ・ 従量制供給の場合



	現行の燃料費調整制度により算定した燃料費調整単価	特別措置単価	実際に適用となる燃料費調整単価
2009年 1～ 3月分	+2.83円/kWh	▲1.42円/kWh	+1.41円/kWh
2009年 4～ 6月分	±A 円/kWh (2009年1月末確定)	+0.36円/kWh	±A +0.36円/kWh
2009年 7～ 9月分	±B 円/kWh (2009年4月末確定)	+0.36円/kWh	±B +0.36円/kWh
2009年10～12月分	±C 円/kWh (2009年7月末確定)	+0.36円/kWh	±C +0.36円/kWh
2010年 1～ 3月分	±D 円/kWh (2009年10月末確定)	+0.34円/kWh	±D +0.34円/kWh

※2009年4～6月分、7～9月分および10～12月分の特別措置単価は、2009年1～3月分の特別措置単価の低減幅を四分の一した値といたします（小数点以下第三位四捨五入）。

※2010年1～3月分の特別措置単価は、2009年1～3月分の特別措置単価の低減幅から、2009年4～6月分、7～9月分および10～12月分の特別措置単価の合計を差し引いた値といたします。

Ⅱ. 2009年3月期第2四半期決算 (詳細データ)

2009年3月期通期業績予想の修正③ <前年度実績比較>

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

通 期		売 上 高	営 業 損 益	経 常 損 益	当期純損益
2009年3月期第2四半期	(連)	60,300	-2,350	-3,250	-2,200
決算発表(10月31日)時点	(単)	57,700	-2,800	-3,800	-2,500
2008年3月期実績		54,793	1,364	331	-1,501
		52,243	950	-220	-1,776
増 減		5,507	-3,714	-3,581	-699
		5,457	-3,750	-3,580	-724

<通期業績予想：経常損益の増減要因(単独ベース)>

経常損益【前年度実績】		-220億円	
【収支好転要因】	+5,950億円	【収支悪化要因】	+9,550億円
○売上高の増	+5,450億円	○燃料費の増	+7,100億円
・電気料収入の増	+4,900億円	【消費面】	
うち、販売電力量の減	-100億円	・原子力発電電力量の減による増	+150億円
燃調による影響など	+5,000億円	・水力発電受電電力量の増による減など	-200億円
・附帯事業営業収益の増など	+550億円	【価格面】	
(ガス供給事業収益+400億円)		・為替レートの円高化による減	-1,150億円
		・原油CIF価格の上昇による増など	+8,300億円
○減価償却費の減	+200億円	○購入電力料の増	+550億円
・償却進行や投資抑制による減			
○バックエンド費用の減	+300億円	○人件費の増	+1,350億円
・原子力発電電力量の減など		・退職金・年金制度見直し（08年3月期実施）による減の反動増など	
		○附帯事業営業費用の増など	+550億円
		(ガス供給事業費用+450億円)	
経常損益		-3,800億円	
税引前当期純損益		-3,800億円	
当期純損益（税引後）		-2,500億円	

					(単位：億円)				
					2009年3月期 第2四半期累計期間	2008年3月期 中間期	比較		
							増減	比率(%)	
営	業	収	益		28,702	26,771	1,931	107.2	
営	業	費	用		29,947	24,088	5,859	124.3	
営	業	損	益		-1,245	2,682	-3,928	—	
営	業	外	収	益	390	276	114	141.5	
	持	分	法	投	資	利	益	112	—
営	業	外	費	用	790	819	-29	96.5	
	持	分	法	投	資	損	失	-25	—
経	常	損	益		-1,644	2,139	-3,784	—	
渴水準備金引当又は取崩し					-1	-26	25	—	
特	別	損	失		—	1,751	-1,751	—	
法	人	税	等		-573	184	-758	—	
少	数	株	主	利	益	23	18	5	132.7
四	半	期	純	損	益	-1,093	212	-1,305	—

グレート・エナジー・アライアンス社 19億円 (+117億円)

注：（ ）内は、前年同期比増減。

					(単位：億円)	
		2009年3月期 第2四半期累計期間	2008年3月期 中間期	比較		
				増減	比率(%)	
経常収益		27,675	25,656	2,018	107.9	
売上高		27,468	25,491	1,976	107.8	
電気事業営業収益		27,093	25,259	1,833	107.3	
電気料収入		25,821	24,027	1,793	107.5	販売単価の上昇 (16.24円/kWh → 17.46円/kWh) 燃料費調整額 (420億円 → 1,920億円)
電灯料		10,313	9,752	561	105.8	
電力料		15,507	14,275	1,232	108.6	
地帯間販売電力料		597	537	60	111.3	
他社販売電力料		227	261	-33	87.1	
その他		446	433	12	103.0	
附帯事業営業収益		374	231	143	161.8	ガス供給事業の増 137億円
営業外収益		207	164	42	125.7	

費用内訳（単独）

				(単位：億円)			
				2009年3月期 第2四半期累計期間	2008年3月期 中間期	比較	
						増減	比率(%)
経常費用				29,637	23,796	5,840	124.5
営業費用				28,908	23,009	5,898	125.6
電気事業営業費用				28,482	22,799	5,682	124.9
人件費				2,319	1,087	1,231	213.2
燃料費				11,665	7,288	4,376	160.0
修繕費				1,871	2,125	-254	88.0
減価償却費				3,585	3,632	-47	98.7
購入電力料				4,222	3,632	590	116.2
租税公課				1,814	1,802	12	100.7
原子力バックシート費用				593	598	-5	99.0
その他				2,411	2,630	-219	91.7
附帯事業営業費用				426	210	215	202.6
営業外費用				728	786	-57	92.6
支払利息				669	690	-20	97.1
その他				58	96	-37	61.0

経常費用 前年同期比較（単独）①

12

人件費(1,087億円→2,319億円) **+1,231億円**

給料手当(1,581億円→1,537億円) **-44億円**

従業員賞与の減額など

退職給与金(-933億円→333億円) **+1,267億円**

前年同期に実施した退職一時金・年金制度の見直し*に伴う反動増など

*: 07年度に税制適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度・確定拠出型年金(DC)制度へ移行。規約型移行（給付利率3.5%→2.0%）に伴い発生した過去勤務債務▲931億円を発生時点(07年度中間期)で全額費用処理している。

数理計算上の差異処理額 (-222億円→144億円)

<数理計算上の差異処理額>

(単位：億円)

08年3月期の株式市場 低迷などに伴う年金資 産の運用収益悪化など	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額）（B）						2009年3月期 2Q未処理額 (A)－(B)
		2006年3月期 処理額	2007年3月期 処理額	(再掲) 2008年3月期 2Q処理額	2008年3月期 処理額		2009年3月期 2Q処理額	
					DC移行分			
2006年3月期発生分	-1,179	-393	-393	-196	-24	-368	—	—
2007年3月期発生分	-154	—	-51	-25	-10	-48	-22	-2
2008年3月期発生分	1,001	—	—	—	—	333	166	50
合 計		-590	-485	-222	-34	-83	144	47

燃料費(7,288億円→11,665億円) **+4,376億円**

消費量面 **+480億円**

原子力発電電力量の減（原子力発電電力量400億kWh→340億kWh） **+690億円**
（原子力設備利用率52.6%→44.8%）

水力発電受電電力量の増（出水率94.7%→99.9%） **-70億円**

発電電力量の減（発電電力量1,607億kWh→1,600億kWh） **-80億円**

融通・他社受電の増など **-60億円**

価格面 **+3,900億円**

原油価格の上昇（全日本原油CIF価格：67.94\$/b→119.68\$/b） **+4,650億円**

為替レートの円高化（119.40円/\$→106.13円/\$） **-930億円**

その他（火力発電用燃料構成の変動〔重原油割合の上昇〕など） **+180億円**

修繕費(2,125億円→1,871億円) -254億円

電源関係 (968億円→865億円)		-102億円
水力 (56億円→41億円)	主な増減要因 水力：水車修理費用等の減 火力：定期点検費用等の増 原子力：原子炉再循環系（PLR）配管の予防保全工事等の減	-14億円
火力 (391億円→453億円)		+61億円
原子力 (520億円→370億円)		-149億円
流通関係 (1,123億円→978億円)		-145億円
送電 (170億円→119億円)	主な増減要因 送電：鉄塔塗装工事費用の減など 変電：配電盤・保護リレー修理費用の減など 配電：接地改修工事の減など	-51億円
変電 (98億円→72億円)		-25億円
配電 (853億円→786億円)		-67億円
その他 (33億円→27億円)		-6億円

減価償却費(3,632億円→3,585億円) -47億円

電源関係 (1,485億円→1,498億円)	+13億円
水力 (239億円→224億円)	-14億円
火力 (723億円→770億円)	+47億円
原子力 (522億円→503億円)	-18億円
流通関係 (2,049億円→1,997億円)	-52億円
送電 (946億円→918億円)	-27億円
変電 (411億円→396億円)	-15億円
配電 (691億円→682億円)	-9億円
その他 (98億円→89億円)	-9億円

<減価償却費の内訳>

	2008年3月期 第2四半期累計期間	2009年3月期 第2四半期累計期間
普通償却費	3,618億円	3,496億円
特別償却費	3億円	39億円
試運転償却費	10億円	49億円

主な増減要因
 火力：川崎火力発電所1号系列（1-2軸・1-1軸）・富津火力発電所4号系列（4-1軸）の試運転実施による試運転償却費の増など

購入電力料(3,632億円→4,222億円)

+590億円

地帯間購入電力料（1,356億円→1,107億円）

他社購入電力料（2,275億円→3,115億円）

主な増減要因
地帯間購入電力料：電力間応援融通の減など
他社購入電力料：
・需給対応に伴う共同火力等からの受電増
・火力燃料費の高騰など

-249億円

+839億円

租税公課(1,802億円→1,814億円)

+12億円

事業税（電気料収入の増による増など）

+17億円

核燃料税(税率変更など)

+7億円

固定資産税（減価償却の進行など）

-15億円

原子力バックエンド費用(598億円→593億円)

-5億円

使用済燃料再処理等費（510億円→488億円）

使用済燃料再処理等準備費（21億円→34億円）

原子力発電施設解体費（67億円→70億円）

主な増減要因
使用済燃料再処理等費・
使用済燃料再処理等準備費：
使用済燃料発生数量の減少に伴う
引当額の減少など

-22億円

+13億円

+3億円

その他(2,630億円→2,411億円)

主な増減要因
委託費、普及開発関係費などの減

-219億円

附帯事業営業費用(210億円→426億円)

+215億円

エネルギー設備サービス事業（8億円→11億円）

+2億円

不動産賃貸事業（24億円→27億円）

+2億円

ガス供給事業（166億円→373億円）

+207億円

その他附帯事業（10億円→13億円）

+2億円

支払利息(690億円→669億円)

-20億円

平均利率の低下（1.88%→1.76%）

-51億円

有利子負債残高の増

+31億円

（08年3月期中間期末：72,701億円→09年3月期第2四半期累計期間末：77,033億円）

営業外費用－その他(96億円→58億円)

-37億円

有価証券評価損の反動減など

貸借対照表（連結・単独）

15

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

		2009年3月期 第2四半期末	2008年3月 期末	比較	
				増減	比率(%)
総	資 産	(連) 136,789	136,790	-1	100.0
		(単) 130,241	130,577	-335	99.7
	固 定 資 産	126,039	126,975	-935	99.3
		121,195	122,496	-1,300	98.9
(*)	電気事業固定資産	82,883	84,160	-1,277	98.5
	附帯事業固定資産	707	711	-4	99.4
	事業外固定資産	42	40	1	103.8
	固定資産仮勘定	5,452	5,950	-497	91.6
	核 燃 料	9,159	9,239	-80	99.1
	投資その他の資産	22,950	22,393	556	102.5
	流 動 資 産	10,749	9,815	934	109.5
		9,045	8,080	964	111.9
負	債	111,475	109,836	1,639	101.5
		108,187	106,750	1,437	101.3
	固 定 負 債	88,576	86,026	2,549	103.0
		86,012	83,505	2,507	103.0
	流 動 負 債	22,726	23,635	-909	96.2
		22,002	23,072	-1,069	95.4
	渴 水 準 備 引 当 金	173	174	-1	99.4
		172	173	-1	99.4
純	資 産	25,313	26,954	-1,640	93.9
		22,053	23,827	-1,773	92.6
	株 主 資 本	24,760	26,261	-1,501	94.3
		21,812	23,505	-1,692	92.8
	評 価 ・ 換 算 差 額 等	129	275	-146	47.0
		241	321	-80	75.1
(*) 固定資産の内訳は単独					
有 利 子 負 債 残 高		79,093	76,757	2,336	103.0
		77,033	74,799	2,233	103.0
自 己 資 本 比 率 (%)		18.2	19.4	-1.2	-
		16.9	18.2	-1.3	-

<2009年3月期社債発行実績>

（単位：億円、%）

発行日	募集総額	年限	利率（年）
08. 4.25	500	10	1.640
08. 4.25	500	5	1.094
08. 4.25	500	10	1.602
08. 5.30	500	3	1.171
08. 6.25	500	10	1.976
08. 7.25	500	10	1.849
08. 7.22	500	6	1.505
08. 7.24	500	12	1.948
08. 9.29	600	20	2.347
08.10.17	500	10	1.699
合計	5,100	-	-

注1：国内債のみ、外債発行はなし。

注2：2008年3月期社債発行実績額 7,500億円

<有利子負債残高の内訳>

（単位：億円）

	2009年3月期 第2四半期末	2008年 3月期末
社 債	53,588	52,854
	53,544	52,799
長期借入金	18,504	17,130
	16,859	15,570
短期借入金	3,850	3,822
	3,480	3,480
C P	3,150	2,950
	3,150	2,950

（注）上段：連結、下段：単独。

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

		2009年3月期	2008年3月期	比較	
		第2四半期累計期間	中間期	増減	比率(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	（連）	1,547	3,497	-1,950	44.2
	（単）	1,117	2,945	-1,828	37.9
設備投資（キャッシュ・ベース）		-2,849	-2,974	125	95.8
		-2,784	-2,561	-222	108.7
フリー・キャッシュ・フロー		-1,302	523	-1,825	—
		-1,666	384	-2,050	—
外部資金調達		2,359	714	1,645	330.1
		2,234	869	1,364	256.9
（使途）	配	404	538	-134	75.1
	当	404	538	-134	75.1
投	融	653	699	-46	93.4
	資	163	715	-552	22.8
（うち多角化事業投資）		358	616	-257	58.2
		56	457	-400	12.4

(単位：億円)							
			2009年3月期	2008年3月期	比較		
			第2四半期累計期間	中間期	増減	比率(%)	
売	上	高	28,702	26,771	1,931	107.2	
電		気	27,093	25,259	1,833	107.3	
			27,090	25,256	1,833	107.3	
情	報	通	信	432	691	-258	62.6
				215	464	-249	46.3
I	ネ	ル	キ	ー	・	環	境
住	環	境	・	生	活	関	連
海			外	88	101	-12	87.7
				83	97	-13	86.3
営	業	利	益	-1,245	2,682	-3,928	—
電		気	-1,385	2,463	-3,849	—	
情	報	通	信	19	4	15	452.6
I	ネ	ル	キ	ー	・	環	境
				57	83	-26	68.3
住	環	境	・	生	活	関	連
				35	75	-40	46.5
海			外	13	33	-19	41.2

注：売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

各セグメントの主な内訳

	総売上高		営業利益*	
		対前年 同期増減		対前年 同期増減
情報通信	432	-258	19	15
テプ・システム*	180	-3	-4	-6
アット東京	98	28	19	0
テプ・コグ・ルビ*	79	4	-1	0
エネルギー・環境	2,002	335	57	-26
東電工業	267	33	3	-11
ガス・カンパニー	313	137	-60	-69
東電ホームサービス	182	-5	-1	-5
東京ティモ・ソリューションズ(米)社	143	79	105	74
住環境・生活関連	652	-40	35	-40
東電不動産	169	-2	8	-26
東電広告	112	-9	4	-3
東京リビングサービス	80	-1	3	-1
東新ビルディング	63	6	16	1
海外	88	-12	13	-19
ティ・エム・エナジー・オーストラリア社	43	-13	21	-14
ユー・エス・エナジー・ホールディングス	38	-1	-2	-4

※：営業利益は、連結調整前。

実績

		(単位：億円)			
第2四半期累計期間 (中間期)	2009年3月期 実績	2008年3月期 実績	比較		
			増減	比率(%)	
売上高	313	175	137	178.3	
営業利益	-60	9	-69	—	
ガス販売数量	約49万t	約33万t	—	—	

※ ガス販売数量はLNG換算数量。

営業収益：お客さまへの販売増およびLNG価格上昇に伴う販売価格上昇により増加（前年同期比137億円増）。

営業費用：お客さまへの販売増および燃料価格高騰に伴う原材料費増などにより増加（前年同期比207億円増）。

営業収支：60億円の赤字。赤字となった要因は、LNG価格上昇局面における原料費調整制度のスライドタイムラグ。

(注)原料費調整制度のスライドタイムラグ

LNG価格上昇局面において、原料費調整制度により原料価格を販売価格へ反映するのに数ヶ月かかることから、LNG価格の上昇期間の損益だけを取り出すと、原料費の上昇にガス料金収入増が追いつかなくなること。

見通し

		(単位：億円)		
通 期	2009年3月期 見通し	2008年3月期 実績	増減	
			増減	比率(%)
売上高	850	428	422	
営業利益	-60	-12	-48	
ガス販売数量*	—	約78万t	—	

*:販売数量の見通しは、公表していない。

通期収支見通しは、燃料価格に大きく左右されるが、営業収益は850億円程度、営業収支は60億円程度の赤字の見込み。

【発電電力量】

(単位：億kWh、%)

		2009年3月期		
		第1四半期	第2四半期	第2四半期累計期間
発	受	737.2	863.3	1,600.5
電	計	(-0.6)	(-0.2)	(-0.4)
自	社	636.8	706.5	1,343.2
水	力	35.4	32.2	67.6
火	力	451.0	484.2	935.1
原	子	150.4	190.0	340.4
他	社	109.4	164.4	273.6
揚	水	-8.9	-7.4	-16.3

注：（ ）内は対前年伸び率。

【販売電力量】

(単位：億kWh、%)

		2009年3月期			2009年3月期
		第1四半期	第2四半期	第2四半期累計期間	通期見通し
特	定	239.6	278.9	518.5	1,102
規	模	(-0.2)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.2)
需	要	213.4	242.0	455.5	—
以	外	(0.6)	(-0.3)	(0.1)	—
電	灯	20.5	32.1	52.5	—
低	圧	(-6.6)	(-4.8)	(-5.5)	—
そ	の	5.7	4.7	10.5	—
他		(-6.0)	(-1.8)	(-4.2)	—
特	定	449.2	511.5	960.6	1,866
規	模	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(-0.2)
需	要	688.8	790.3	1,479.1	2,967
販	売	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.2)
電	力				
量	計				

注：四捨五入にて記載。（ ）内は対前年伸び率。

【月間平均気温】

(単位：℃)

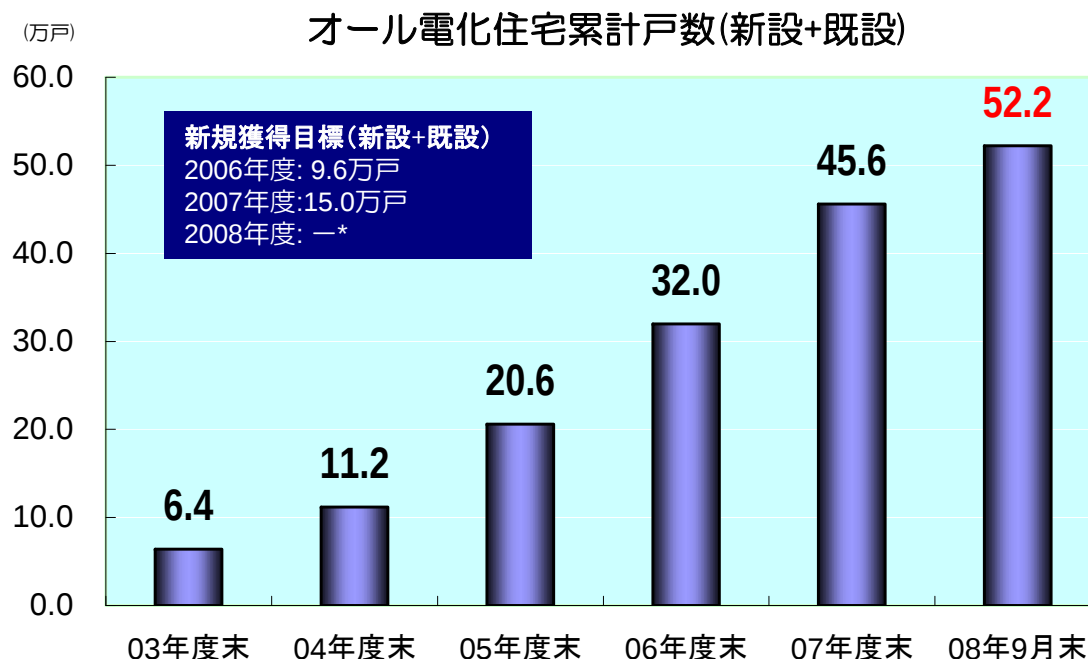
		7月	8月	9月
今	年	26.4	26.3	23.6
前	年	2.6	-2.0	-1.0
平	年	1.6	-0.1	0.9

注：当社受持区域内にある9気象台の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

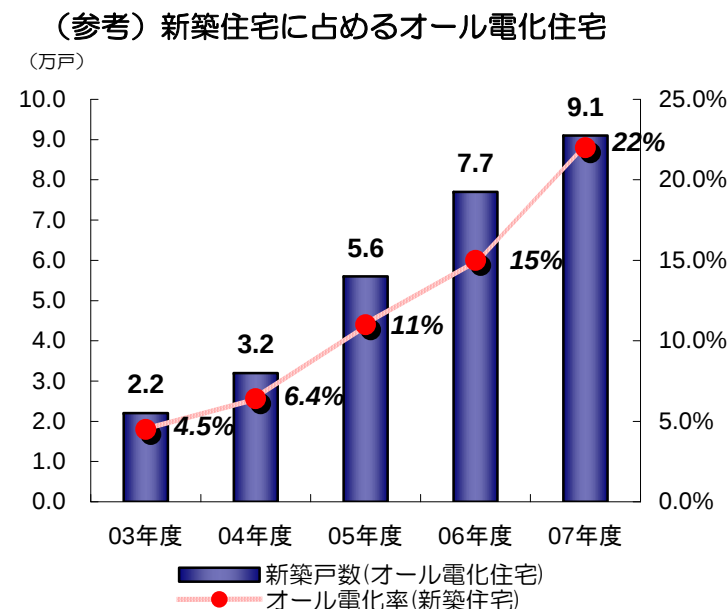
○特定規模需要がプラスの伸びとなったものの、8～9月の気温が前年に比べて低めに推移し、電灯、低圧電力で冷房需要の減少がみられたことなどから、前年並みの水準。

○第1四半期決算時見通しに対しては、冷房需要の増加等により、約11億kWhの計画超過。

○今後の生産水準の減少を織り込み、下期を下方修正したものの、上期の計画超過により、第1四半期決算時見通しに対しては約6億kWhの上方修正。



*: 柏崎刈羽原子力発電所の状況を踏まえ、販売開拓目標は設定していない。



電気給湯機・IHクッキングヒーター普及実績

(単位: 万口, 万台)

		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度2Q
電気給湯機	年間口数	2.3	3.9	7.7	10.3	12.5	7.1
	累計値	(59.7)	(63.6)	(71.1)	(81.5)	(94.0)	(101.1)
IHヒーター(再掲)*	年間口数	1.7	3.5	6.5	9.4	11.7	6.5
	累計値	(2.3)	(5.8)	(12.3)	(21.7)	(33.4)	(39.9)
IHクッキングヒーター** (全国出荷台数)		53	61	73	82	85	43

*: エコキュート獲得口数は、電気給湯機獲得口数の再掲。

** IHクッキングヒーターは、全国出荷台数(うち、当社サービスエリア内は2割程度と推計)。日本電機工業会調べ。

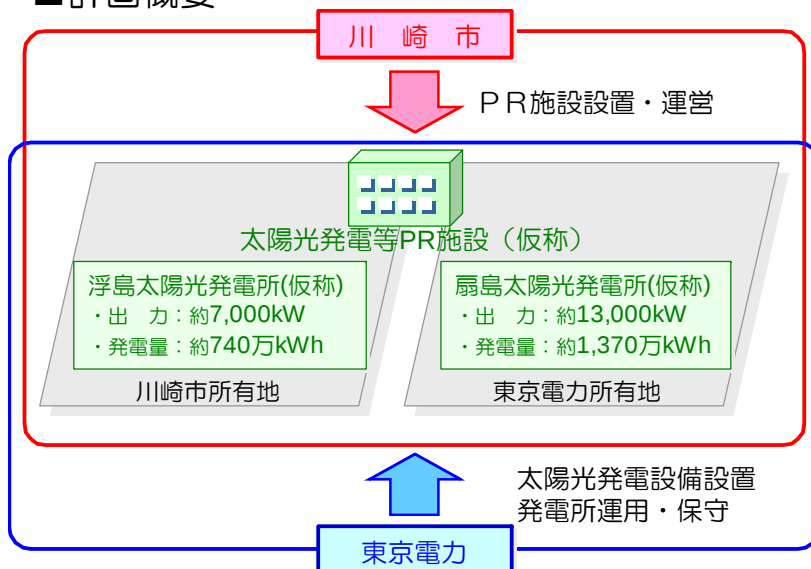
○オール電化住宅は、08年7月に累計で50万戸を突破。

○今上期実績は、前年同期実績を上回っており、オール電化の経済性や環境性に対するお客さまの期待は高い。

○至近では、景気後退等による住宅着工戸数の減少の影響が表れはじめている。

◆ 川崎市臨海部における設置計画概要

■ 計画概要



■ 設備の概要

発電所名		浮島太陽光発電所（仮称）	扇島太陽光発電所（仮称）
所在地		神奈川県川崎市 川崎市浮島町	神奈川県川崎市 川崎市扇島
発電所諸元	太陽電池出力	約7,000kW	約13,000kW
	推定発電電力量（年間）	約740万kWh	約1,370万kWh
	CO ₂ 排出削減量（推定）	約3,100t	約5,800t
	敷地面積	約11ha（川崎市所有）	約23ha（東京電力所有）
	太陽光パネル設置面積	約10ha	約20ha
工程	工事着工	2009年度（予定）	2009年度（予定）
	運転開始	2011年度（予定）	2011年度（予定）

■ 位置図



■ 完成予想図

✓ 浮島太陽光発電所（仮称）



✓ 扇島太陽光発電所（仮称）

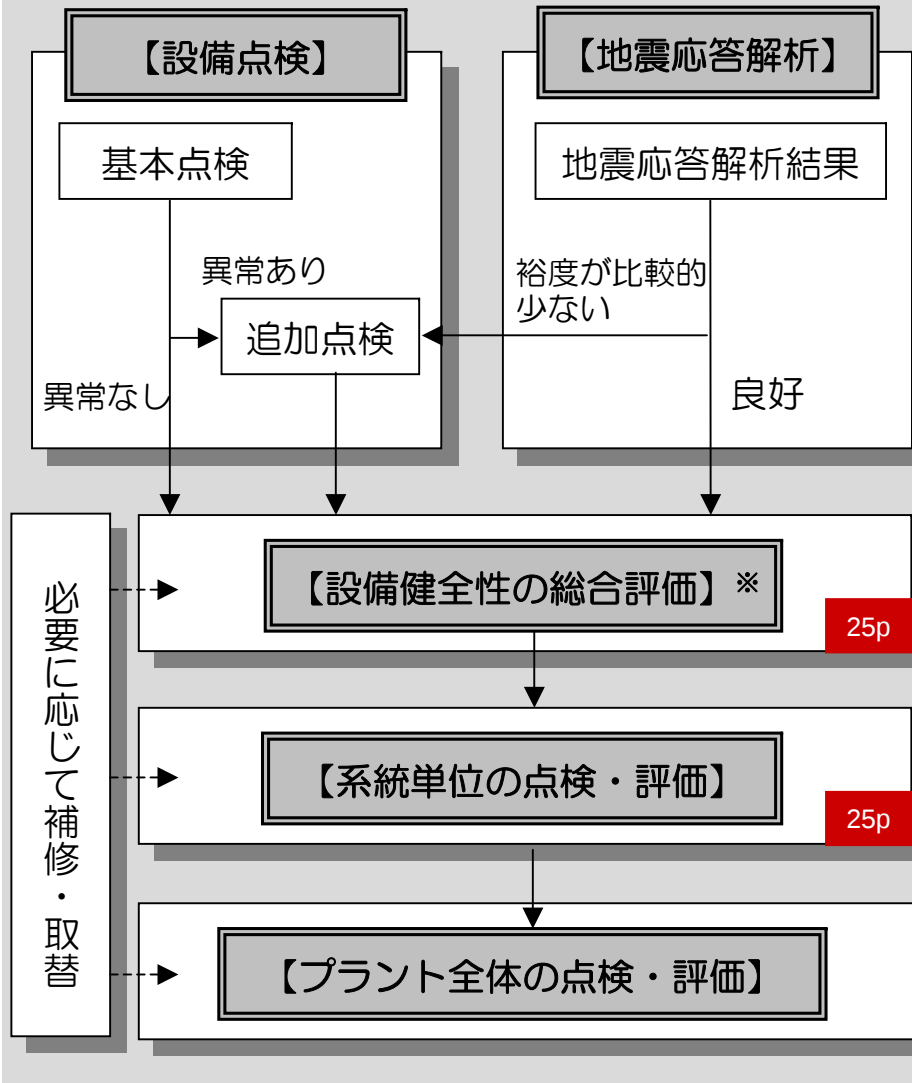


* メガソーラー：発電容量が1 MW (=1,000kW) を超える大規模太陽光発電システムの通称
The Tokyo Electric Power Company, Inc. All Rights Reserved ©2008

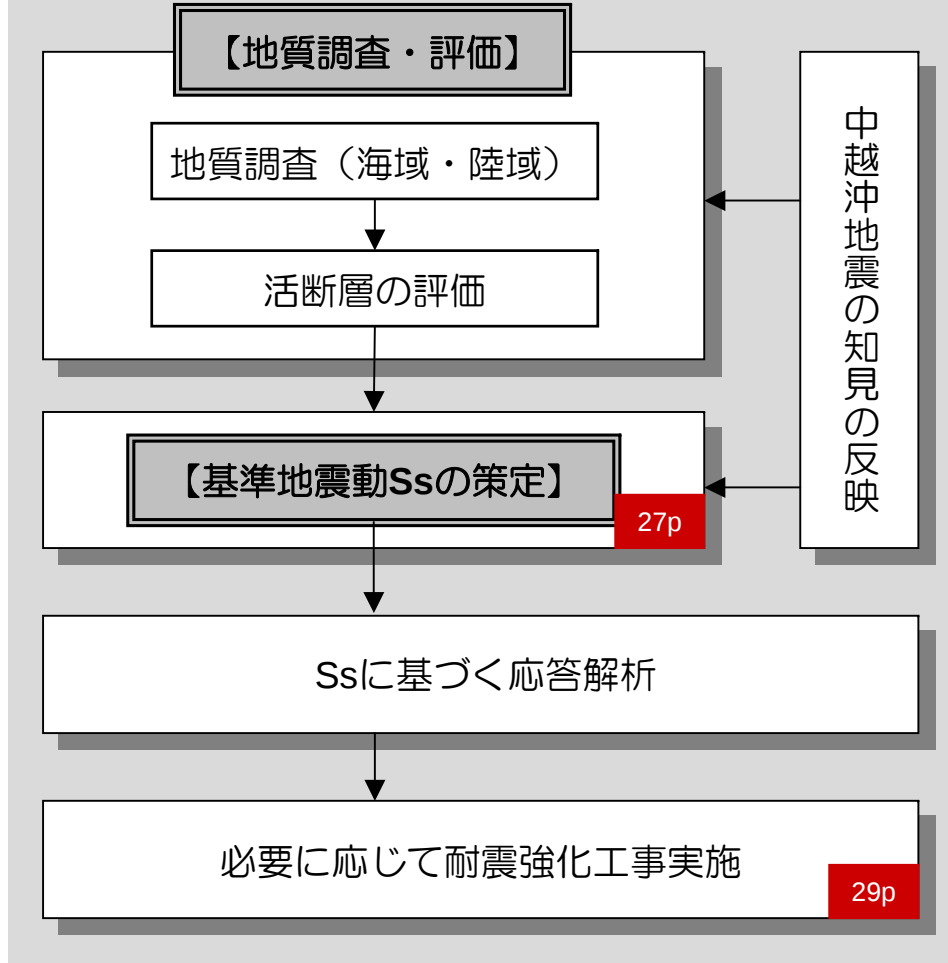
【参考】柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

—前回説明（7月28日決算説明会）からの進捗および変更点—

【柏崎刈羽原子力発電所の復旧への取り組み】



【耐震安全性向上への取り組み】



※ 設備健全性の総合評価・・・
個別の設備（機器単位）を対象として実施。

項 目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
設備健全性の評価	建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)
	点検・評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	※1 報告書(案) 審議中	報告書提出 (08.09.01)
	設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	※2 提出済 (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	※3 報告書提出 (08.09.19)
耐震安全性向上	系統単位の 点検・評価							実施中
	プラント全体の 点検・評価							
	耐震強化工事						実施中 08.07～	実施中 08.06～

※1 報告書（案）が構造WGにおいて審議中。

※2 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を4月14日に提出。

※3 現時点で点検が実施できない以下のものを除き完了。

- ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等
- ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

◆ 建物・構築物点検

—7号機の建物・構築物（原子炉建屋、タービン建屋、排気筒、非常用取水路）について、9月1日、点検・評価報告書を原子力安全・保安院へ提出（9月25日に改訂）。

この報告に対し原子力安全・保安院は、10月23日、7号機の建物・構築物の健全性が確保されている、と評価。

同日、原子力安全・保安院より同院の評価を原子力安全委員会へ報告。

—6号機の建物・構築物について、9月26日、点検・評価報告書の案を構造WGへ提出。

◆ 設備点検（機器単位）

—現時点で実施可能な個々の機器（機器単位）の健全性が確認された7号機について、9月19日、機器単位の点検・評価報告書を原子力安全・保安院へ提出。

—この報告に対し原子力安全・保安院は、10月3日、健全性評価のプロセスや結果の妥当性、今後の対応等について見解を取りまとめた。

当社が実施した点検・解析は妥当であり、7号機の機器単位での設備健全性は維持されている、と評価。

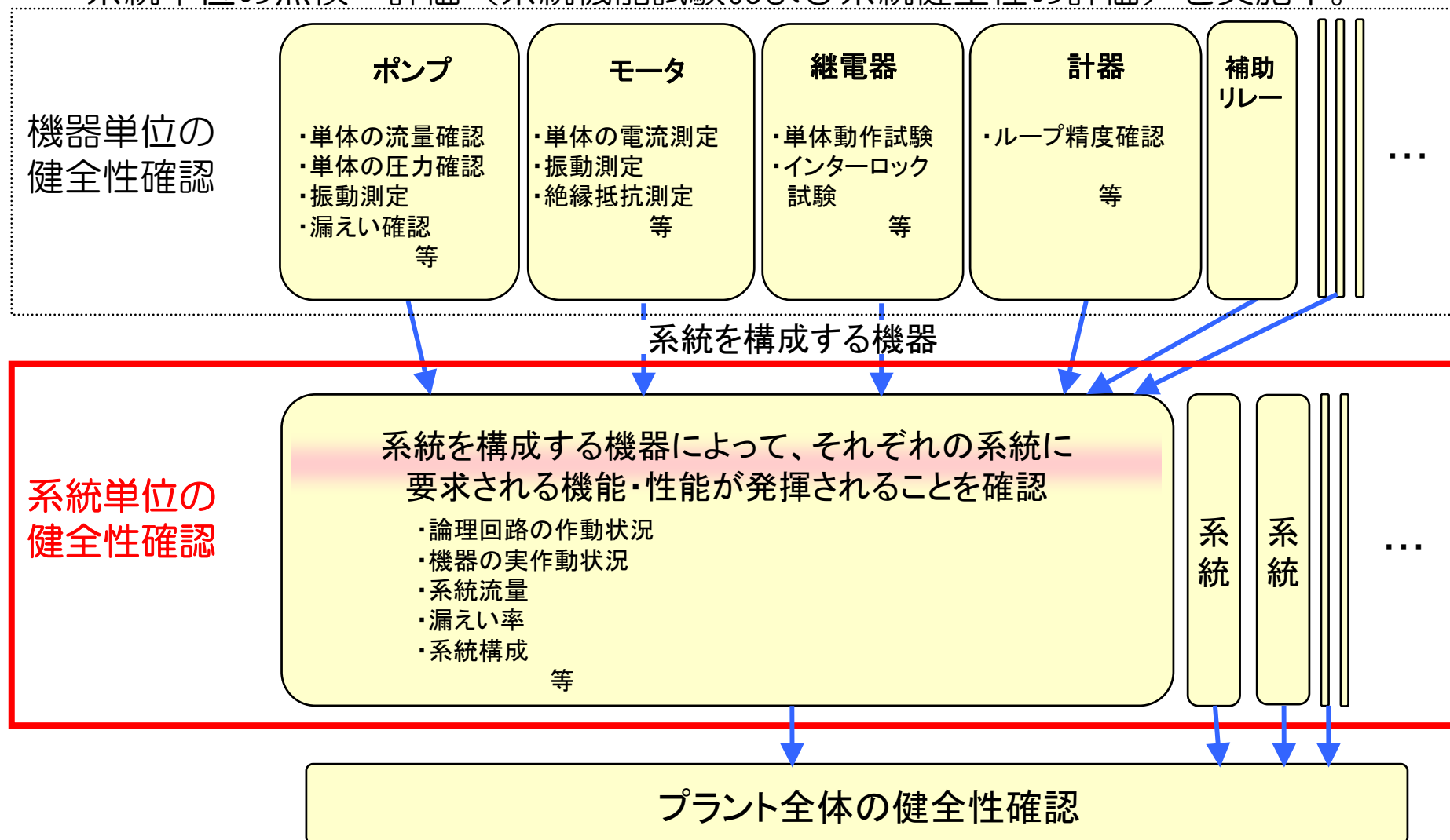
同日、原子力安全・保安院より同院の評価を原子力安全委員会へ報告。

◆ 設備点検（系統単位）

—7号機について、9月18日より系統単位の点検・評価を開始。

全23種類のうち、10の試験を完了（10月29日現在）。

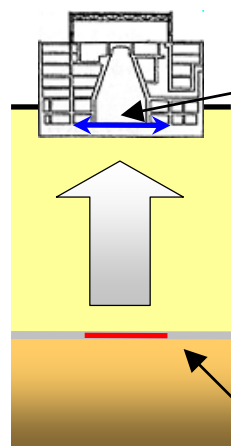
- ◆ 現時点で実施可能な個々の機器（機器単位）の健全性が確認された7号機について、系統単位の点検・評価（系統機能試験および系統健全性の評価）を実施中。



系統単位の健全性確認の対象

- ◆ 改訂された耐震設計審査指針に基づき、地質調査ならびに活断層の評価、地震観測データの分析を実施し、基準地震動Ssを策定・報告（5月22日）。
- ◆ 国における審議内容を踏まえ、断層の不確かさに関する部分を見直した基準地震動Ssを報告（9月22日）。
 - ・ F-B断層長さの評価を最大34km→最大36kmと変更。
 - ・ 長岡平野西縁断層帯の傾斜角について、50° とした従来評価に加え、35° としたケースを新たに検討。

括弧内は5月22日報告時の値 (単位: Gal)



◆基準地震動Ss

耐震設計の前提となる地震動で、「施設の供用期間中に発生する可能性は極めてまれだが、施設に大きな影響を与えるおそれがあると想定することが適切な地震動」

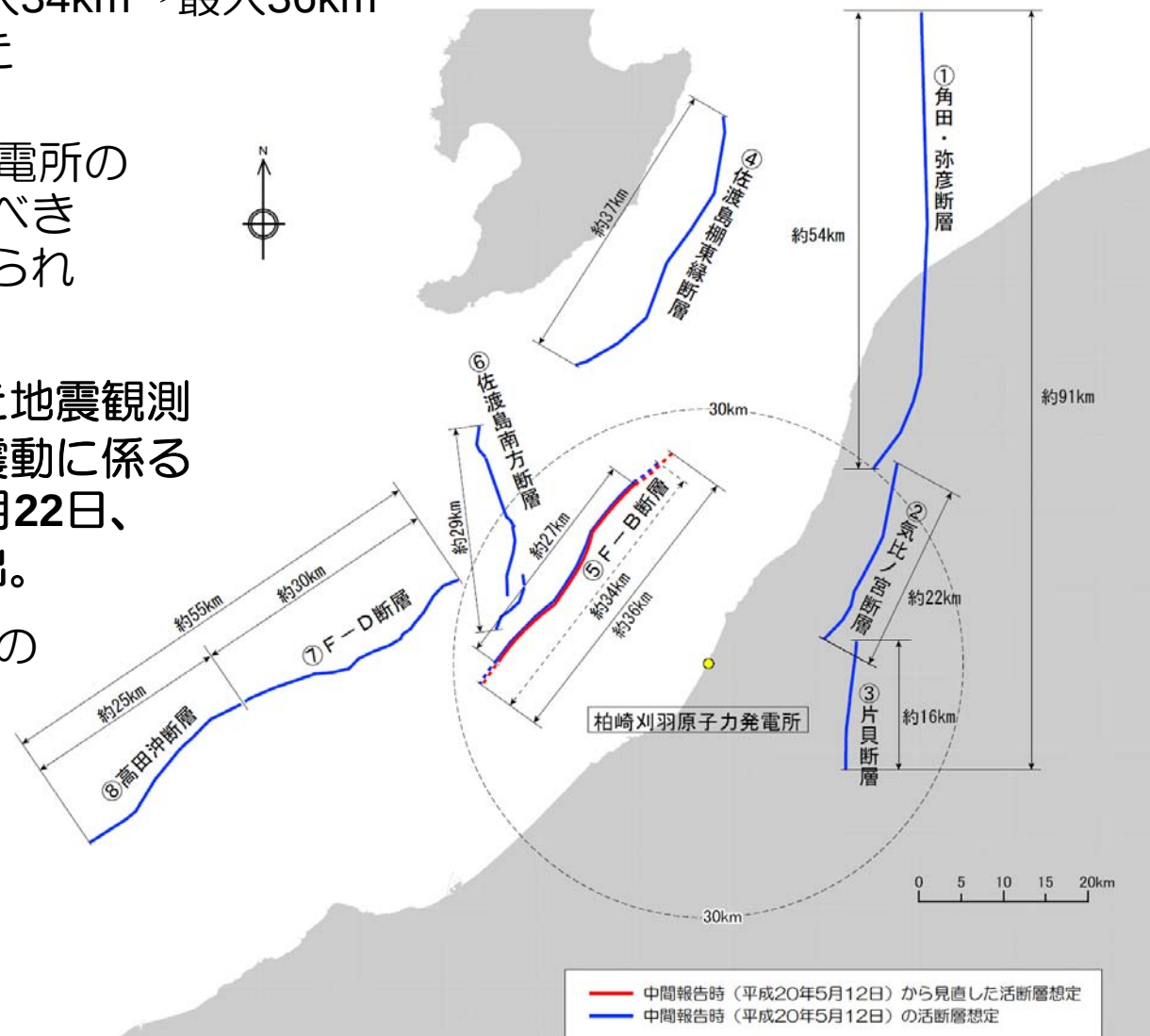
原子炉建屋 最地下階部 (原子炉建屋基礎版)	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
中越沖地震 (観測値)	680	606	384	492	442	322	356
基準地震動Ssによる揺れ	845 (829)	809 (739)	761 (663)	704 (699)	606 (543)	724 (656)	738 (642)
耐震強化に向けた 地震の揺れ	1,000						
地中深くの岩盤部 (解放基盤表面)	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基準地震動Ss	2,300(2,280)				1,209(1,156)		

- ◆ 敷地及び敷地周辺の地質・地質構造に係る報告書を、10月22日、原子力安全・保安院へ提出（5月12日提出した中間報告書の一部見直し、追加）。

- ・ F-B断層長さの評価を最大34km→最大36kmと変更（9月22日報告した基準地震動に反映済）。
- ・ 敷地及び敷地近傍に、発電所の耐震設計において考慮すべき活断層及び活褶曲は認められないとの評価を追加。

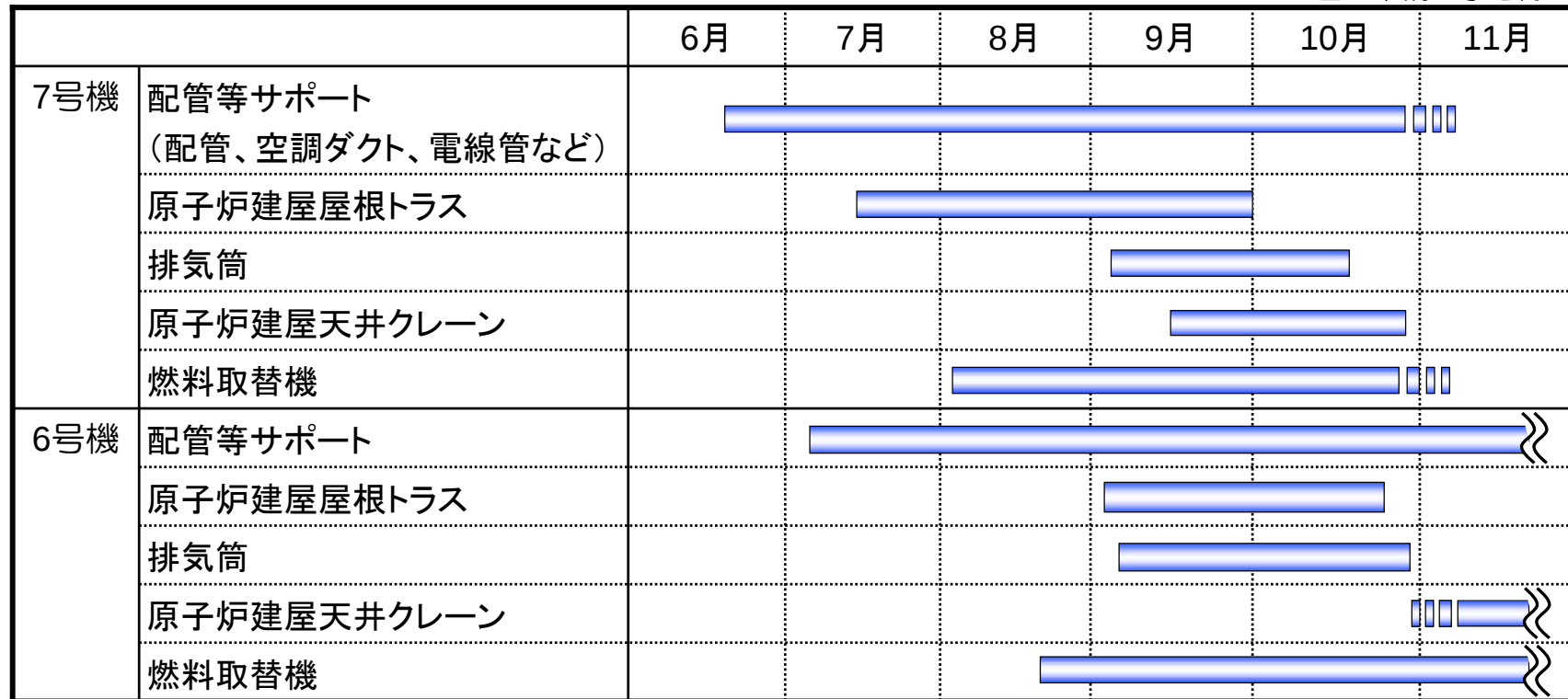
- ◆ 中越沖地震時に取得された地震観測データの分析及び基準地震動に係る報告書（追補版）を、10月22日、原子力安全・保安院へ提出。

- ・ 基準地震動の地震動強さの確率論的な評価を追加。
- ・ 参考として、原子力安全委員会の意見を踏まえて基準地震動の妥当性確認を実施。



- ◆ 各設備の耐震安全性の向上を図るため、1～7号機の全てに対して原子炉建屋基礎版上で1,000ガルの揺れに耐えられるよう工事を実施。
- ◆ 現時点で予定・実施している工事スケジュール

注：準備工事を除く



- ◆ 上記以外の設備についても耐震安全性の評価を行い、必要に応じて耐震強化工事を実施。
- ◆ 基準地震動ならびに耐震強化工事については、今後の国の審議状況を適切に反映。

◆ 事象の概要

ータービン詳細点検において、7号機の低圧タービンの動翼フォーク部（翼付け根部）に折損を確認。また、6号機および7号機の低圧タービン動翼のフォーク部に非破壊検査を実施したところ指示模様を確認。

◆ 報告書の提出

ー当該事象について原因調査を行い、9月19日、原因と対策に関する報告書を原子力安全・保安院へ提出。

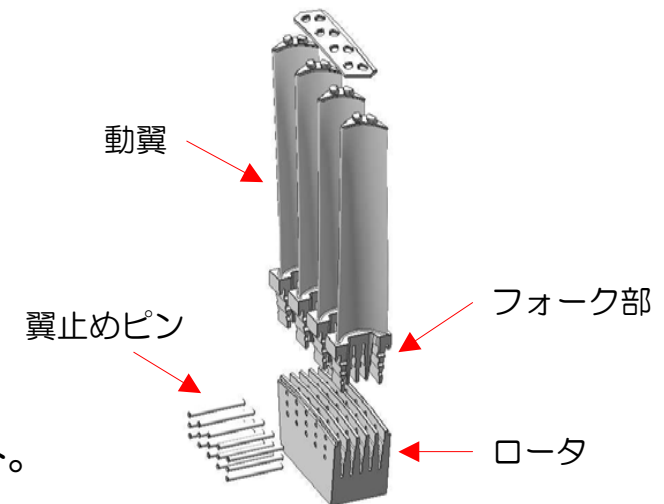
今回のプラント停止（新潟県中越沖地震発生）以前に高サイクル疲労により損傷に至ったもので、中越沖地震による影響ではないと推定。

ー今回損傷が確認された第14段および第16段については動翼の交換または傷の除去を実施し、今後フォーク部の点検、プラントパラメータのモニタリング等を適宜実施することにより、健全性を確保できるものと評価。

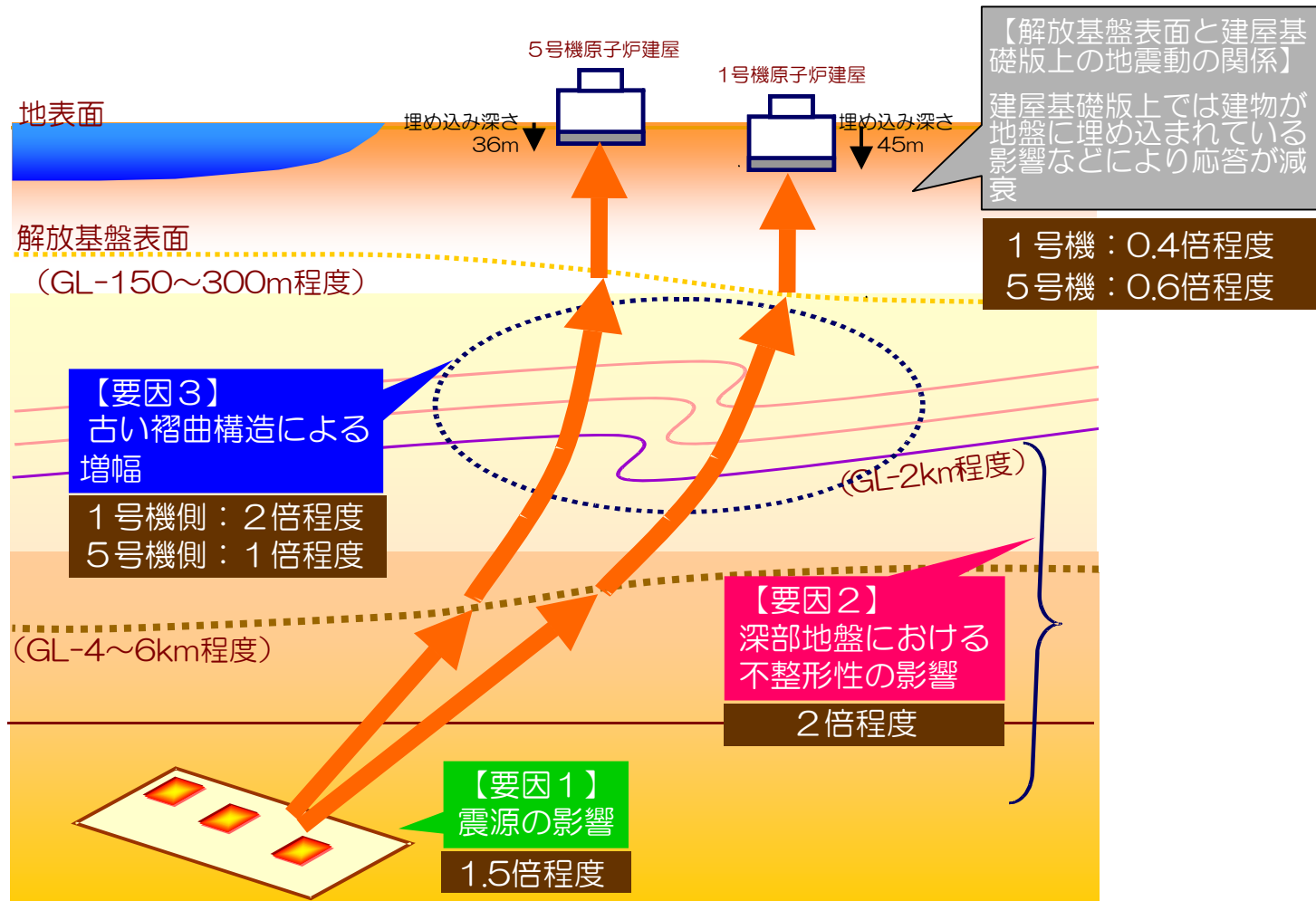
ーフォーク部に発生する振動応力が一層低減するような設計改良について、10年程度以内の実用化を目標に検討。

ー原子力安全・保安院により、当社の報告は妥当であると評価された。

注：同様の構造の翼を採用しているプラントは、
柏崎刈羽原子力発電所6、7号機（ABWR）のみ。

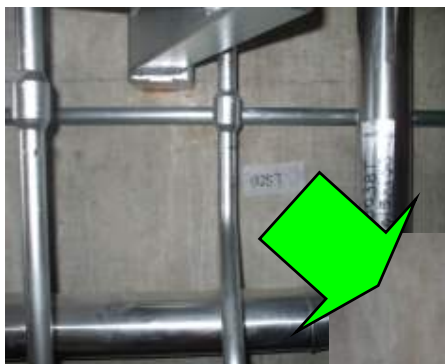


- ◆ 震源および地下構造の影響により、地震動が増幅。
- ◆ 基準地震動の策定にあたって、要因1～3の知見を反映。

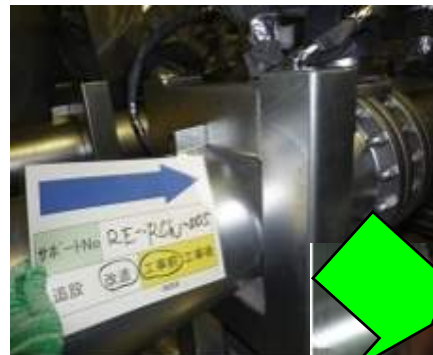


◆ 配管等サポートの耐震強化

サポート追加により，配管の揺れを低減



サポート強化により，強固な構造へ変更

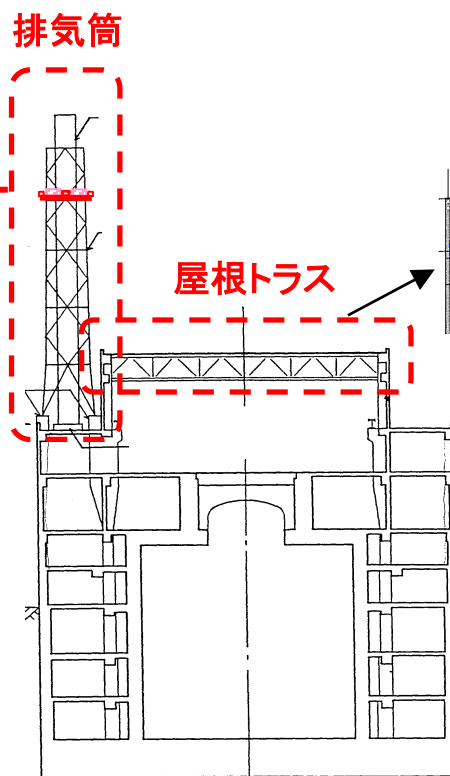
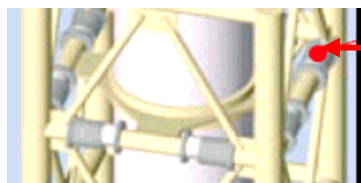


◆ 排気筒、原子炉建屋屋根トラスの耐震強化 制震装置の設置



収縮して揺れを吸収

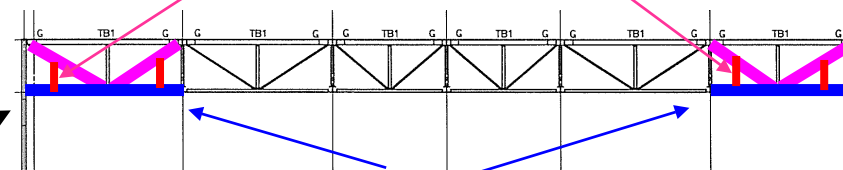
排気筒が揺れる際の振動エネルギーを油の流体抵抗によって吸収し、排気筒の揺れを抑える



6、7号機 原子炉建屋 断面図



つなぎばりの補強



下弦水平ブレースの補強



